

消費税10%は慎重判断を 金融緩和でデフレ脱却の兆し

双日総合研究所副所長の吉崎達彦チーフエコノミストは7月15日、共同通信社の東京きさらぎ会で講演した。日本経済の現状について、日銀の金融緩和によりデフレ脱却の兆しが見えつつあるが、国内の設備投資が主導する本格的な景気回復には至っていないと分析。来年10月に予定される消費税率10%への引き上げは、法人税の実効税率引き下げも絡んで「慎重に考えざるを得ない」と指摘した。

講演「アベノミクスと日本経済の行方」の要旨は次の通り。

景気、4月以降も堅調

6月24日に発表した成長戦略第2弾を英経済誌「エコノミスト」が表紙で取り上げるなど、海外では「日本経済が変わり始めた」と評価されている。成長戦略のポイントは、コーポレートガバナンス（企業統治）の強化と、年金積立金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国内株式比率を引き上げることだ。単なる比率

の引き上げだけなら株価対策にすぎないが、社内事情だけで物事を決めがちな日本企業が多い中であつて、機関投資家が経営者に効率的な経営を求めめるなど、企業に対して外からの力が加わることは良いことだ。

消費税率が8%に引き上げられた後の景気動向が注目されたが、4～6月の影響はびつくりするほど小さいように見える。今後の影響は慎重に見た方がいいと思うが自動車、家電製品などは引き上げによる反動減から戻ってきている。

とに賛成するのは経団連ぐらいではないか。消費税率10%への引き上げは、秋の海外経済動向なども見ながら、かなり慎重に考えざるを得ないだろう。

製造業の回復に遅れ

現在、デフレの進行が止まって物価が上昇に向かいつつあることに加えて、4月の消費税増税で家計の可処分所得は減っている。果たしてこれで景気が本当に持つのかどうか不安も出てきている。消費税率10%への引き上げは今年7～9月期のGDP成長率や12月の日銀短観を見て最終決断することになると思うが、相当深刻な議論になるのではないか。

現在の労働市場は、雇用者数が史上最高の水準にあり2007年のピーク時を超えている。増加を支えているのが女性だ。自動車の運転免許証は、男性の保有数が減る一方で女性は増えているように、新規労働者も女性が増えている。つまり日本経済、日本企業は女性を大事にしなければならぬということに

吉野家など外食産業は大変な値上げラッシュが始まっている。1998年以降に国内物価が下がったのはハンバーガーと牛丼の影響が大きいといわれているが、デフレを主導した外食産業が今度は足元の物価上昇を先導している。

日銀の黒田東彦総裁が主張した「2年間で物価上昇2%」という数字を、エコノミストの大半は実現できないと思っていたが、この1年で1%台の物価上昇を実現した。物価が上昇する世の中になった。デフレが終わ

ないと困る」という姿勢で接しなくてはいけない。女性の登用を「賛成」とか「嫌だ」とか議論している段階ではない。

製造業の活動状況を総合的に示す鉱工業生産指数は08年と比べて2割減となっており、ものづくりが蘇っていない。代わりに非製造業が頑張っているということだ。周囲を見渡しても、製造業の拠点が閉鎖され、非製造業の関連設備ができるということが全国で起きている。日本経済の4番打者である製造業に当たりが出ず、下位打線の非製造業が稼いでくれている。

最近の貿易動向を見ると、年間の輸出が約70兆円、輸入が約85兆円で大幅な貿易赤字が続いている。問題はいつになったら輸出が戻ってくるかだ。円安になつていけるので本来ならもう少し増えてくれないと困るのだが、今のところ数量的には伸びていない。日本経済の体質変化を感じる。一方で、トヨタ自動車が5千億円の新規設備投資を

りつつあるということでは黒田総裁の功績を認めざるを得ない。

10%は「深刻な議論」に

日本の実質国内総生産（GDP）は、今年1～3月期でリーマンショック前のピークを超えた。これからやっと名目GDPが実質GDPを上回るのではないかと。株価については、東証の時価総額が名目GDPを超えることバブルになる。今のGDP水準からみると、日経平均株価が1万6800円を超えると危険水域になる。昨年末にこのレベルへ近づいたが、現在の1万5千円ぐらいは安全圏だ。名目GDPを伸ばして、その後に株価が上がつていくのが本来の姿だと思つている。

今年に入ってから、年金保険料の引き上げなど国民負担増のスケジュールが重なっている。その中で大物は来年10月に予定されている消費税率10%への引き上げだ。ようやく国内の設備投資が増えつつある。今後は、ものづくりの復活を期待している。

昨年夏の参院選で与党が大勝したことで、16年に想定される衆参同日選挙までの3年間は、あまり選挙を考えずに政治をすることができるといわれる。金の3年間「を得たといわれる。そのうちの1年目が終わり、次の2年目のテーマは何か。まず、相当大変と思われる消費税率10%への引き上げがある。もう一つは、意外と思われるかもしれないが、安倍晋三首相が一番考えているのは対中関係の改善ではないだろうか。この1年間は首相の靖国参拝、集団的自衛権の解釈変更があった。逆転の発想で、ここまでやった上から次の1年間で関係改善はできるのではないかと。中国からみれば「そんな話は許せるか」となるが、見方を変えれば非常にリーズナブルな判断になると思う。



吉崎達彦氏（よしざき・たつひこ）一橋大学経済学部長。1984年に日商岩井（現・双日）に入社。経済同友会代表幹事秘書など。双日総合研究所チーフエコノミスト。山梨県出身。53歳

なる。アベノミクスが女性重視を掲げているのは百パーセント正しいということだ。企業は女性社員に対して、若いうちから「あなたには将来偉くなつてもらわ